

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	情報収集衛星の研究・開発			担当部局庁	内閣情報調査室	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内閣衛星情報センター	管理部付調査官 野田 浩絵			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・宇宙基本計画 ・宇宙基本計画工程表				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の導入について、平成10年12月に閣議決定を行った。この閣議決定において、平成14年度を目途に情報収集衛星を導入することが決まり、その後も、情報収集衛星の開発等を継続的に行い、政府の情報収集機能の強化を図ることとしている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画及び宇宙基本計画工程表に基づき、光学・レーダ衛星4機(基幹衛星)に時間軸多様化衛星及びデータ中継衛星を加えた機数増を着実に実施し、10機体制の確立により即時性・即応性の向上を図る。具体的には、データ中継衛星(令和2年度打上げ予定)、光学8号機(令和5年度打上げ予定)、レーダ7号機(令和4年度打上げ予定)等の開発及び地上システムの整備等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	42,866	37,022	39,122	38,240	60,839		
		補正予算	13,491	16,735	15,266	-			
		前年度から繰越し	4,722	2,440	6,346	7,289	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,440	▲ 6,346	▲ 7,289	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		58,639	49,851	53,445	45,529	60,839		
	執行額		57,613	47,584	52,766				
	執行率(%)		98%	95%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%	89%	97%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報収集衛星システム開発等委託費	38,240	60,839	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」23,700					
	-	-	-	「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及び「データ中継衛星」2機を加えた合計10機の整備を目標とした衛星開発を実施することによる増額。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	38,240	60,839						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	情報収集衛星の研究・開発等を計画どおり行い、4機体制を確実なものとするとともに、時間軸多様化衛星及びデータ中継衛星を加えた機数増を着実に実施し、10機体制の確立を図る。	情報収集衛星の機数	成果実績	機	4	4	4	-	-
			目標値	機	4	4	4	-	10
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宇宙基本計画、宇宙基本計画工程表								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
計画的に研究開発を進め着実に情報収集衛星を打ち上げる。また、衛星の運用等に必要な地上システムを開発する。	活動実績		機	1	1	1	-	-	
	当初見込み		機	1	1	2	1	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	情報収集衛星等の開発・打上げ等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト						-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標
				-					-
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新経済・財政再生計画 2019 改革工程表	取組事項	分野:	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。なお、大規模災害等については、事案ごとに総合的に判断し、必要に応じて情報の活用・開示を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約について、宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、見積書等の精査を行うなど契約内容を厳正に審査した上で契約を締結し、経費の効率化に努めているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報収集衛星の研究・開発に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報収集衛星の研究・開発は5年から7年程度の期間が必要であり、研究・開発期間の途中で当初想定していなかった技術課題等が発生する場合がある。それらの技術的課題等の原因を究明し、その結果を反映するために、当初の研究・開発計画を変更せざるを得ない。この計画変更に伴う繰越は、情報収集衛星の確実な打上げ及び運用を行うためにやむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	設計の共通化、既存技術の活用並びに部品・専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の情報収集手段として着実に成果を挙げているほか、必要に応じて大規模災害等の際に情報の活用・開示を行っていることから、成果物は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>情報収集衛星の開発等に当たっては、設計の共通化、既存技術の活用並びに部品・専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。</p> <p>情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集のために効果的かつ効率的に活用されており、政府の情報収集手段として成果を挙げている。政府の情報収集を一層強化するために、引き続き適切な効率化に努めながら、情報収集衛星の研究・開発を行う必要がある。</p>
	改善の方向性	<p>三菱電機(株)による過大請求事案を受けた制度調査等を実施する監査官の設置、契約金額を確定させるための調査の実施要領等の整備といった監査機能・体制の強化施策を継続するとともに、新たに開発に着手する衛星調達のための企画競争においては、衛星の技術的難易度等を勘案し、より価格面の要素に重点を置いた選定基準とした上で、原則として確定契約によるなど、効率的な情報収集衛星の研究・開発に取り組む。</p> <p>また、令和元年度行政事業レビューにおいて指摘を受けたコスト削減については、設計の共通化、既存技術の活用並びに部品等の共通化等のコスト削減を引き続き進めていくほか、新規衛星の一括調達や既存衛星の開発技術活用の可能性について検討していくこととする。</p>
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		<p>引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。</p> <p>また、衛星機数増加に当たり更なる経費増加が予想されることから、更なるコスト削減策について引き続き検討すること。</p>
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		<p>所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の推進に努める。なお、新規の衛星開発の仕様を明確化し、契約における競争性を確保したことによりコストを削減し、概算要求に反映しているところ。</p> <p>また、更なるコスト削減策についても引き続き検討を進めることとする。</p>
備考		
-		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0026	平成25年度	0016
平成26年度	0016	平成27年度	0017	平成28年度	0017	平成29年度	0017
平成30年度	0015						
平成31年度	内閣官房 (0025)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
52,766百万円
【情報収集衛星の研究・開発】

【随意契約】

A (国研)宇宙航空研究開発機構
29,562百万円

情報収集衛星の研究・開発

【再委託】

K 民間会社等(32社)
27,309百万円

情報収集衛星の研究・開発

【随意契約】

B (国研)情報通信研究機構
10,236百万円

情報収集衛星の研究・開発

【再委託】

L 民間会社(3社)
8,267百万円

情報収集衛星の研究・開発

【随意契約】

C 三菱重工業(株)
7,475百万円

情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス

【随意契約】

D 日本電気(株)
4,082百万円

情報収集衛星に係る地上システムの開発

【再委託】

M 民間会社(12社)
617百万円

情報収集衛星に係る地上システムの開発

【随意契約(企画競争)等】

E (株)三菱総合研究所
570百万円

情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等

【再委託】

N 一般財団法人等(2社)
142百万円

情報収集衛星に係る地上システムの開発支援

【随意契約】

F (株)エイ・イー・エス
470百万円

情報収集衛星に関する調査研究

【再委託】

O 民間会社等(4社)
308百万円

情報収集衛星に関する調査研究

【随意契約(公募)】

G (株)日立製作所
163百万円

情報収集衛星に係る地上システムの開発

【再委託】

P 民間会社(2社)
55百万円

情報収集衛星に係る地上システムの開発

【随意契約等】

H スーパーJSAT(株)
108百万円

情報収集衛星に関する調査研究

【再委託】

Q 民間会社(3社)
12百万円

情報収集衛星に関する調査研究

【随意契約】

I 三菱電機(株)
76百万円

情報収集衛星に関する調査研究

【再委託】

R スカイマップ(株)
18百万円

情報収集衛星に関する調査研究

【随意契約(公募)】

J (株)パスコ
24百万円

情報収集衛星に係る地上システムの整備支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(国研)宇宙航空研究開発機構

B.(国研)情報通信研究機構

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
----	----	-------------	----	----	-------------

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社等32社)	27,309	委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社3社)	8,267
人件費	研究開発技術者の人件費	1,162	業務費	情報収集衛星の研究・開発	1,823
業務費	情報収集衛星の研究・開発	1,091	人件費	研究開発技術者の人件費	146
計		29,562	計		10,236
C.三菱重工業(株)			D.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	7,475	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	3,465
			委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発(民間会社12社)	617
計		7,475	計		4,082
E.(株)三菱総合研究所			F.(株)エイ・イー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等	428	委託費	情報収集衛星に関する調査研究(民間会社等4社)	308
委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等(一般財団法人等2社)	142	役務	情報収集衛星に関する調査研究	162
計		570	計		470
G.(株)日立製作所			H.スカパーJSAT(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	108	役務	情報収集衛星に関する調査研究	96
委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発(民間会社2社)	55	委託費	情報収集衛星に関する調査研究(民間会社3社)	12
計		163	計		108

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	情報収集衛星の研究・開発	29,562	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	情報収集衛星の研究・開発	10,236	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット ト打上げ輸送サービス	7,475	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星に係る地上 システムの開発	4,082	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上 システムの開発支援	486	随意契約 (企画競争)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上 システムに関する調査研究	65	随意契約 (企画競争)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係るモニタ リング調査等	19	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	情報収集衛星に関する調査 研究	470	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上 システムの開発	163	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	情報収集衛星に関する調査 研究	86	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	スカパーJSAT(株)	7010401072259	情報収集衛星に関する調査 研究	22	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	10,815	随意契約(その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号
2	C	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	10,812	随意契約(その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号
3	D	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星に係る地上システムの開発	2,728	随意契約(その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号
4	E	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	1,255	随意契約(企画競争)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	E	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムに関する調査研究	513	随意契約(企画競争)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
6	J	(株)パスコ	5013201004656	情報収集衛星に係る地上システムの整備支援	360	随意契約(公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	H	スカパーJSA T(株)	7010401072259	情報収集衛星に係る地上システムに関する調査研究	342	随意契約(公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
8	I	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に関する調査研究	264	随意契約(その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.三菱電機(株)			J.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に関する調査研究	58	役務	情報収集衛星に係る地上システムの整備支 援	24
委託費	情報収集衛星に関する調査研究(スカイマッ プ株)	18			
計		76	計		24
K.三菱電機(株)			L.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星の研究・開発	13,462	役務	情報収集衛星の研究・開発	7,281
計		13,462	計		7,281
M.NECネットエスアイ(株)			N.(一財)リモート・センシング技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	150	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支 援	107
計		150	計		107
O.(株)ニコン			P.(株)日立アドバンスシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に関する調査研究	256	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	52
計		256	計		52

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に関する調査研究	76	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	情報収集衛星に係る地上システムの整備支援	24	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	13,462	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	10,269	-	-	-	
3	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星の研究・開発	945	-	-	-	
4	(株)ニコン	5010001008763	情報収集衛星の研究・開発	923	-	-	-	
5	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星の研究・開発	437	-	-	-	
6	(株)ライジングサンセキュリティーサービス	4011001024314	情報収集衛星の研究・開発	309	-	-	-	
7	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	263	-	-	-	
8	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	情報収集衛星の研究・開発	189	-	-	-	
9	(株)全日警	6010001034791	情報収集衛星の研究・開発	162	-	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	情報収集衛星の研究・開発	92	-	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	7,281	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	867	-	-	-	
3	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	119	-	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットズエスアイ(株)	6010001135680	情報収集衛星に係る地上システムの開発	150	-	-	-	
2	日本電気航空宇宙システム(株)	6012401017070	情報収集衛星に係る地上システムの開発	147	-	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	情報収集衛星に係る地上システムの開発	97	-	-	-	
4	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に係る地上システムの開発	61	-	-	-	
5	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	情報収集衛星に係る地上システムの開発	49	-	-	-	
6	TISソリューションリンク(株)	8010501016536	情報収集衛星に係る地上システムの開発	35	-	-	-	
7	(株)シー・キューブド・アイ・システムズ	8010401012610	情報収集衛星に係る地上システムの開発	25	-	-	-	
8	NCS&A(株)	8120001072787	情報収集衛星に係る地上システムの開発	18	-	-	-	
9	アイコムシステック(株)	1010401081430	情報収集衛星に係る地上システムの開発	16	-	-	-	
10	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	情報収集衛星に係る地上システムの開発	12	-	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)リモート・セン シング技術センター	8010405009768	情報収集衛星に係る地上 システムの開発支援	107	-	-	-	
2	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星に係る地上 システムの開発支援	35	-	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ニコン	5010001008763	情報収集衛星に関する調 査研究	256	-	-	-	
2	スペースワン(株)	8010401132607	情報収集衛星に関する調 査研究	39	-	-	-	
3	(株)シバソク	6010401013486	情報収集衛星に関する調 査研究	11	-	-	-	
4	(一財)リモート・セン シング技術センター	8010405009768	情報収集衛星に関する調 査研究	2	-	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立アドバンス システムズ	9020001007950	情報収集衛星に係る地上 システムの開発	52	-	-	-	
2	日本プロセス(株)	2010401055029	情報収集衛星に係る地上 システムの開発	3	-	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Orbital Insight,Inc	-	情報収集衛星に関する調 査研究	10	-	-	-	
2	三井物産セキュア ディレクション(株)	4010001073305	情報収集衛星に関する調 査研究	1	-	-	-	
3	Kongsberg Satellite Serviced AS	-	情報収集衛星に関する調 査研究	1	-	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカイマップ(株)	4120101043130	情報収集衛星に関する調 査研究	18	-	-	-	